

事業優先順位		2 細事業: 地方交付税事業					整理番号		04			
目的		財源保障機能及び財源調整機能をあわせもつ地方交付税を算定することで、本市の行政水準を確保する。										
目標		地方交付税額の算出にあたり、適正な事務に努める。										
事業実施主体		直営		事業開始年度		平成19年度以前		根拠法令				
事業費・財源	事業費 (決算額) (千円)		平成24年度		比較		平成24年度		比較			
	財源内訳	一般財源	23		コスト情報・従事職員数		総コスト (千円)		3,991			
		国府支出金	0				内訳		事業費		23	
		地方債	0				人件費		3,968			
		その他特定財源	0				公債費		0			
			0				一人あたり (円)		35			
			0				世帯あたり (円)		85			
		0		参考		職員数 (人)		0.50				
	0				再任用職員数 (人)		0.00					
今後の方向性		地方交付税の適正な算出に努めるとともに、基準財政需要額等の的確な算入を実現するために、国府へ改正要望を行う。										
評価		妥当性		効率性		有効性		対象者				
		A		B		B		河内長野市民				

事業優先順位		3 細事業: 地方債管理事業					整理番号		01			
目的		税の年度間にわたる平準化を図り、市施策の遂行に必要な地方債を借り入れる。										
目標		市施策の遂行に必要な地方債を借り入れるにあたり、適正な事務に努める。										
事業実施主体		直営		事業開始年度		平成19年度以前		根拠法令				
事業費・財源	事業費 (決算額) (千円)		平成24年度		比較		平成24年度		比較			
	財源内訳	一般財源	12		コスト情報・従事職員数		総コスト (千円)		3,980			
		国府支出金	0				内訳		事業費		12	
		地方債	0				人件費		3,968			
		その他特定財源	0				公債費		0			
			0				一人あたり (円)		35			
			0				世帯あたり (円)		84			
		0		参考		職員数 (人)		0.50				
	0				再任用職員数 (人)		0.00					
今後の方向性		銀行等引受債においては、利率の見積競争を行うなど、引き続き低利率での借入に努める。また、過度の借入は財政の硬直化を招くとともに、将来世代に対し大きな負担となるため、普通建設事業の延伸や規模の縮小を行うことで、地方債の発行を極力抑制していく。										
評価		妥当性		効率性		有効性		対象者				
		A		A		B		河内長野市民				

細事業：地方交付税事業

1. 地方交付税

平成24年度の基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）は、前年度と比べ25,838千円増加し、18,235,607千円となったものの、地方財源の不足に対応するための臨時財政対策債への振替額が前年度と比べ37,558千円増加し、1,950,548千円となったことにより、結果として、振替後基準財政需要額は、16,285,059千円となった。一方、基準財政収入額は、市税において法人市民税の回復が見られたものの、固定資産税の3年に1度の評価替えや年少扶養控除の廃止などによって地方特例交付金が減少したことなどにより、収入全体で前年度に比べ86,031千円減少し、10,245,203千円となった。

その他、交付基準額などの状況は下表のとおりである。

＜平成23年度と平成24年度の地方交付税比較表＞

（単位：千円）

年度	種地	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税			
					普通交付税	特別交付税	震災後復興 特別交付税	計
24	Ⅱ-7	16,285,059	10,245,203	6,039,856	6,039,856	246,265	14	6,286,135
23	Ⅱ-7	16,296,779	10,331,234	5,965,545	5,965,545	247,497	8	6,213,050
増減額		▲11,720	▲86,031	74,311	74,311	▲1,232	6	73,085
増減率(%)		▲0.07	▲0.83	1.25	1.25	▲0.50	75.00	1.18

＜過去3カ年の財政力指数等＞

区分・年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	種地	点数	種地	点数	種地	点数
種地（右欄点数）	Ⅱ-7	849	Ⅱ-7	847	Ⅱ-7	844
財政力指数（単年度）	0.643		0.634		0.630	
財政力指数（3カ年平均）	0.691		0.659		0.636	
標準財政規模（千円）	19,121,933		19,260,022		19,284,463	

細事業：地方債管理事業

1. 地方債

地方債の活用に当たっては、将来の財政負担について十分に考慮したうえで、平成24年度は次のとおり市債の発行を行った。

＜借入先別地方債の状況＞

（単位：千円）

借入先	発行額	主な事業
財務省	1,152,150	農の拠点整備事業、臨時財政対策債など
地方公共団体金融機構	1,492,650	臨時財政対策債、千代田駅前鳴尾線整備事業など
全国市有物件災害共済会	13,500	消防施設整備事業
大阪府市町村振興協会	18,200	消防施設整備事業
大阪信用金庫	673,000	借換債、市営斎場建替等整備事業、農の拠点整備事業など
合計	3,349,500	